

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会（第10回）議事概要

日時：平成25年11月18日（月）18:30～20:30

場所：経済産業省本館17階第1～3共用会議室

議題： バーゲニングパワーの強化に向けたLNGの新しい共同調達の方向性、再生可能エネルギーを巡る課題と対応の方向性及び国民各層とのコミュニケーションのあり方等について

出席者：

基本政策分科会委員

三村明夫分科会長（新日鐵住金（株）相談役）

秋元圭吾委員（（公財）地球環境産業技術研究機構システム研究グループリーダー）

植田和弘委員（京都大学大学院経済学研究科教授・研究科長）

柏木孝夫委員（東京工業大学特命教授）

崎田裕子委員（ジャーナリスト・環境カウンセラー、NPO法人持続可能な社会をつくる元気ネット理事長）

辰巳菊子委員（（公社）日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会常任顧問）

寺島実郎委員（（一財）日本総合研究所理事長）

豊田正和委員（（一財）日本エネルギー経済研究所理事長）

西川一誠委員（福井県知事）

増田寛也委員（東京大学公共政策大学院客員教授、野村総合研究所顧問）

松村敏弘委員（東京大学社会科学研究所教授）

山名元委員（京都大学原子炉実験所教授）

経済産業省

上田資源エネルギー庁長官、後藤大臣官房審議官、井上資源エネルギー庁次長、木村省エネルギー・新エネルギー部長、住田資源・燃料部長、高橋電力・ガス事業部長、飯田総合政策課長

内閣府

豊田大臣官房審議官

外務省

五嶋経済局審議官

文科省

篠崎環境エネルギー課長

農水省

信夫再生可能エネルギーグループ長

国交省

堀江地球環境政策室長

三宮下水道企画課 下水道国際・技術調整官

環境省

土居低炭素社会推進室長

欠席者：

基本政策分科会委員

橘川武郎委員（一橋大学大学院商学研究科教授）

志賀俊之委員（日産自動車(株)代表取締役副会長）

中上英俊委員（(株)住環境計画研究所代表取締役会長）

総合資源エネルギー調査会基本政策分科会第10回会合（11/18（月））概要

1．バーゲニングパワーの強化に向けたLNGの新しい共同調達の方向性

共同調達すれば必ず調達が容易になるわけではない。エネルギーミックスの状況などを含めてバーゲニングパワーが強化される。共同調達は手段であって目的ではないことを忘れてはならない。

アジア各国で協力して取り組んでいく国際的視点が必要。

海外からの調達だけでなく、メタンハイドレート、レアメタル、レアアースなど海洋の国産資源開発も重要。

2．再生可能エネルギーを巡る課題と対応の方向性

固定価格の対象外のものも視野にいれる必要がある。例えば、バイオ燃料は燃料のみならず原料としても活用できる。

再エネについて、試算を出すのは良いことだが、これはあくまで一定の仮定を置いた試算であって、認可がすでにある分を含めると、資料上の数字を超える負担になるはず。誤解を与えないように注意すべき。

システムの強化、規制改革との両輪によって、固定価格買取制度は効果を発揮する。制度に対する信頼を高めることが重要。

北海道と東北の広域連系線にかかる費用に関し、資料中の1.17兆円は最大値であり、独り歩きしないよう留意すべき。コストを低減する方法について、より具体的な精査をすべき。

3．国民各層とのコミュニケーションのあり方

例えば原子力広報などは、消費者に情報提供するというだけでない。エネルギー政策を実施するという事は、責任も伴うものであり、説得をしていくという観点も重要。

リスクコミュニケーションの観点が必要。現状、我が国のリスク認識は「ある」か「ない」かの二択しかなく、欧米において受容されている「許容できるリスク」という概念がない。

客観的な情報を出すことについて、情報について客観性があるとの思い込みがあってはいけない。間違えていたときに謙虚に受け止めて不断に見直すことが重要。逆に、経産省が正しいと思うことについては正しいものとして出していくべき。誤りがあれば修正すればいい。将来、振り返って本当に正しかったという事象を積み上げることが信頼向上につながる。

コミュニケーションの場を作ると、強い意見を持つ人のみが参加しがちとなる。無関心層への働きかけをどうすべきか、考えていくべき。